

たすき 田水郷パネル展

たすき
~次代に向けて田水郷をつなぐ
たから
みやぎの農業・農村~

第9回みやぎの農美里フォトコンテスト入選作品「黄金色の散歩道」
撮影地：多賀城市

優良な生産基盤(田)、生産に欠かせない農業用水(水)、美しい景観や伝統・文化(郷)は、みやぎの農業農村の宝です。

本展示では、これら田・水・郷をより一層活用し、次代に継承すべく展開している「第3期みやぎ農業農村整備基本計画」の各施策等について、事例を交えながらご紹介します。



主 催：宮城県農政部農村振興課
TEL：022-211-2863

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



農業農村整備推進の指針 第3期みやぎ農業農村整備基本計画



みやぎ食と農県民条例基本計画に基づく 農業農村整備部門の実施計画

県では本計画に基づき「**強靱な農業・農村**」を土台として「**儲ける農業**」の実現と「**活力ある農村**」の形成を目指し事業を推進しています。

基本項目1: 人口減少下で持続的に発展する農業の振興(儲ける農業)

基本項目2: 多様な主体が活躍できる農村の構築(活力ある農村)

基本項目3: 自然災害に対応した農村地域の防災・減災対策の強化(強靱な農業・農村)

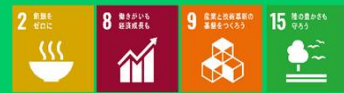
農業の将来像



農村の将来像



基本項目1：儲ける農業 取組事例（1） 農地の大区画・汎用化と集積・集約化



本県のほ場整備事業では、農地の大区画化と担い手への集積・集約化による低コスト農業の実現を図るとともに、高収益作物の導入のため、暗渠排水を一体的に整備して農地の汎用化を進めています。

このことにより、担い手の経営規模の拡大や、地域特性に合わせた野菜や果樹の導入など、収益性の高い生産活動を可能にし、「儲ける農業」の実現を目指しています。



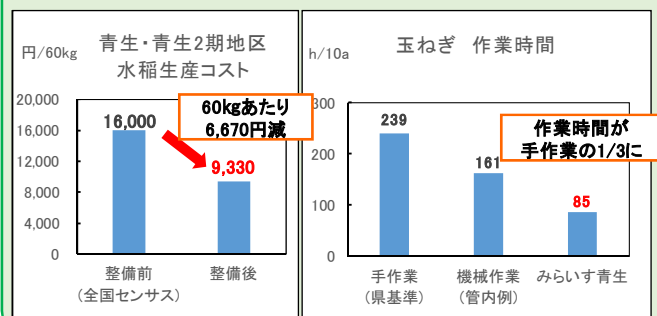
▲ほ場整備前後対比写真 道路を挟んで左が整備前、右が整備後の農地 (R3.6月大崎市)



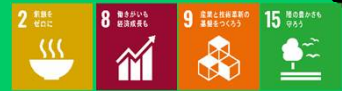
▲汎用化農地と機械化一貫体系を組み合わせ高収益作物の大規模露地栽培も可能に (写真はH30.8月山元町の玉ねぎ)

取組の効果(例)

農事組合法人みらいす青生(美里町)の場合ほ場整備事業の実施により、米の生産コストは41%減、玉ねぎの収穫作業時間は、機械化一貫体系の導入で手作業の約1/3に短縮



基本項目1：儲ける農業 取組事例（2） 農業水利施設のストックマネジメントの推進



用排水機場や頭首工，水門等の農業水利施設は，安定的な農業生産の基盤となる施設であるほか，都市部も含めた低平地の湛水被害防止等の役割も担っています。

これら農業水利施設の適切なストックマネジメントの実施により，突発事故等の発生を防止し，農業用水の安定供給を図ることで，集積・集約化をはじめとする農業生産基盤の効率的な利用を推進しています。



南田排水機場外観

▲南田排水機場2号ポンプ回転体据付状況(R3.6村田町)

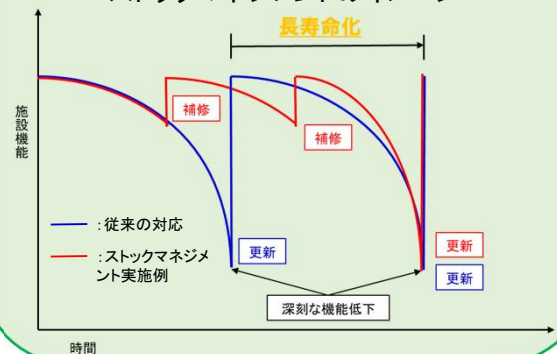


▲南田排水機場機械設備完成写真(R4.3)

ストックマネジメントとは

既存施設の効率的な機能保全対策を検討・実施することで，当該施設の有効利用や長寿命化を図る取組です。

ストックマネジメントのイメージ



基本項目2：活力ある農村 取組事例（1） 多面的機能支払交付金により地域活動を支援



農業や農村はみなさんの「食」を支えているだけではなく、普段の生活にも密接な関わりがあり、このようなたくさんの働きを「農業・農村が有する多面的機能」と言います。

宮城県では、農業・農村が有する多面的機能を適切に維持・発展させるため、農業を支える地域の共有資源である水路や農道周りの草刈り、維持補修などの共同活動の取組みに対し、多面的機能支払交付金による支援を行っています。

農業・農村が有する多面的機能



多面的機能支払交付金による活動の例

令和3年度の実績	
市町村数	33市町村
組織数	977組織
認定農用地面積	74,311ha
カバー率※	64%

※カバー率とは、県内の農振農用地面積に対する認定農用地の面積の割合



基本項目2：活力ある農村 取組事例（2） 農村を支える人材育成と体制づくり



農山漁村地域が主体となって、継続的に都市農村交流活動等を実施することができる体制づくりを促進します。

取組の内容

- 令和4年3月、農山漁村の活性化と関係人口の拡大に向けて、県内の大学生を対象とした地域交流サークル「みやぎINAKAゼミ」を設立しました。
- 令和4年度の活動としては、丸森町の大張沢尻棚田において、「田植え体験」、「ヒガンバナの球根植え体験」、「収穫体験」を実施しました。
- また、ゼミ生が中心となり、地域のPRや特産品の販売を行う「物品販売」などを企画し、活動の実施に向けて検討を行っています。



田植え体験



ヒガンバナの球根植え体験



収穫体験

基本項目2：活力ある農村 取組事例（3） 農山漁村と都市企業との交流・関係づくり



農山漁村と都市企業のネットワーク化により、新たなビジネスなどを生み出すための「農山漁村交流拡大プラットフォーム」を設置し、農山漁村の活性化を図ります。

都市部人材との交流活動

地域に興味を持った都市企業の人材を実際に招いて、食・文化の体験や地域の人と交流しながら、地域課題に触れ、自らがどのように地域に関われるかを考えるフィールドワークを開催しました。



各自の関わり方をワークショップで発表



地域のお母さんと作った郷土料理を囲む

地域での企業研修の受入

企業の社員教育として、地域資源を活用した人材育成研修を開催しました。自然や田舎での生活を体験し、そこから新たなビジネスプランを作成することで、地域との交流や事業連携も生み出します。



自ら割った薪で火起こし体験



地域資源を活用したビジネスプランを発表

基本項目2：活力ある農村 取組事例（4） 集落ぐるみの鳥獣被害対策モデル事業



野生鳥獣による農作物の被害を効果的に防止するため、集落ぐるみで対策に取り組むモデル集落を設定し、専門家による指導や支援を行うとともに、モデル集落の取組や成果を他地域へ普及します。



はらまち モデル集落：原町地区【宮城県加美町】

1. 取組のきっかけ

県内のイノシシの生息域は、年々広がりを見せ、当該地区のある県北部まで拡大しており、農作物被害は増加の一途をたどっています。地区住民は個々に対策を講じてきましたが、被害への有効な対策までには至っていませんでした。

このような状況を受け、本事業を活用し、集落ぐるみで効果的な被害防止対策に取り組むこととしました。



イノシシによる被害状況

2. 取組の内容

侵入防止柵の設置実演を含む勉強会を3回開催し、イノシシの特性や基本的な被害防止対策を学びながら、効果的な柵の設置方法や集落ぐるみでの適正な維持管理方法について検討を行いました。

また、効果的な取り組みとなるよう、原町地区隣接3地区と連携し、勉強会に臨みました。



第1回勉強会(イノシシの特性・対策)



第3回勉強会(柵維持管理方法の検討)



第2回勉強会(柵設置方法)



3. 課題と今後の展望

- 侵入防止柵の雑草対策が課題であり、特に電気柵については、頻繁な草刈りが必要となり、多くの労力と注意力が必要となるため、機械草刈りや除草剤を活用し省力的な体系で対応します。
- 被害防止対策については、侵入防止柵の設置に併せて捕獲活動を行うことが効果的であるものの、地区内に狩猟免許所持者がいないことから、町の補助事業を活用しながら、関係者の免許の取得を目指します。

基本項目3: 強靱な農業・農村 取組事例(1) 田んぼダムの取組の推進



宮城県では、近年多発する豪雨災害への対策として、水田の持つ雨水貯留能力を最大限活用し洪水被害を緩和する「田んぼダム」の取組を推進しており、昨年設立した「宮城県田んぼダム実証コンソーシアム」では、「田んぼダム」の効果や適地の検証を行いながら、全県への普及・拡大に取組んでいます。

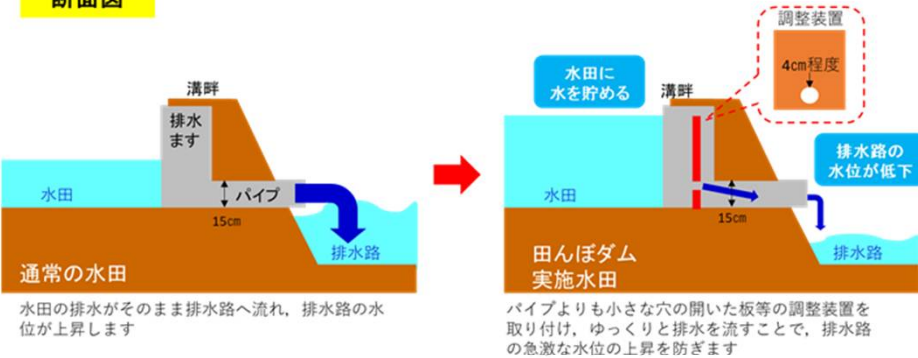


▲田んぼダムコンソーシアム総会・田んぼダムシンポジウム(R4.6.10大崎市)
参画する各団体の活動状況・活動計画の報告と、新潟大学による効果検証結果の発表、先進地事例の紹介等を実施

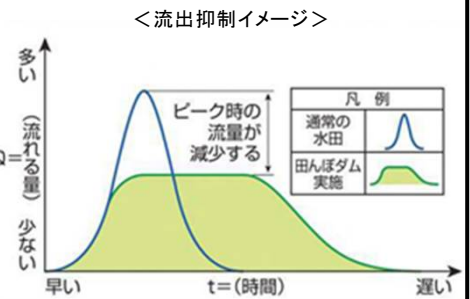
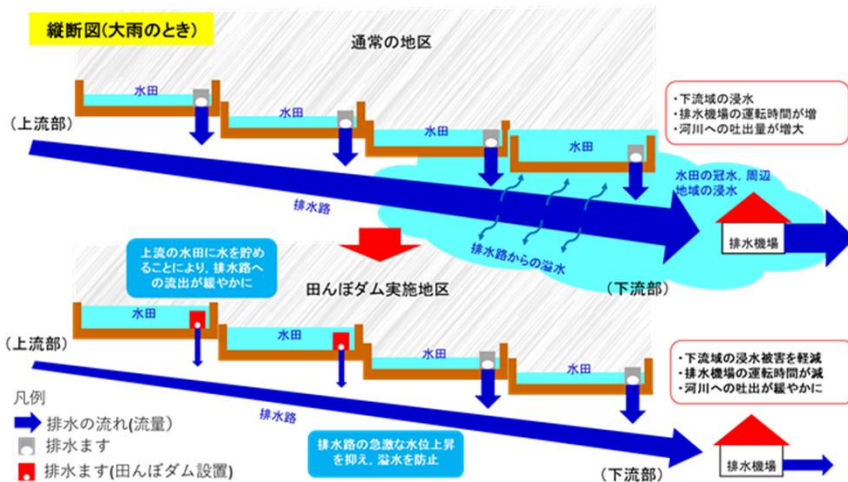
田んぼダムとは

田んぼが元々持っている水を溜める機能を最大限活用し、大雨の際に一時的に田んぼに水を溜め、ゆっくりと排水することで、農地や市街地の洪水被害を軽減しようという取り組みです。

断面図



縦断面図(大雨のとき)



▲ピーク流量が減少する分、排水路の水位上昇を抑えることができる(ゆっくり時間をかけて排水される)

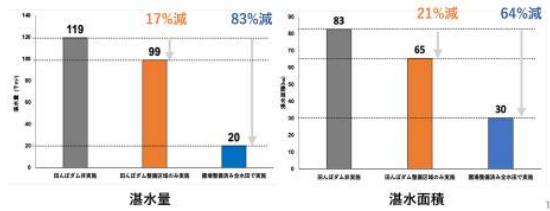
田んぼダムの効果のシミュレーション

大崎市千刈江地区で行われた、新潟大学宮津助教授らによる氾濫シミュレーション(適用降雨:平成29年台風21号(143.5mm/3d))では、最大で湛水量を83%,浸水想定面積を64%減少させることができるとの試算が示されました。

Step 3 氾濫シミュレーション

結果:まとめ *適用降雨:平成29年台風21号(143.5mm/3d)

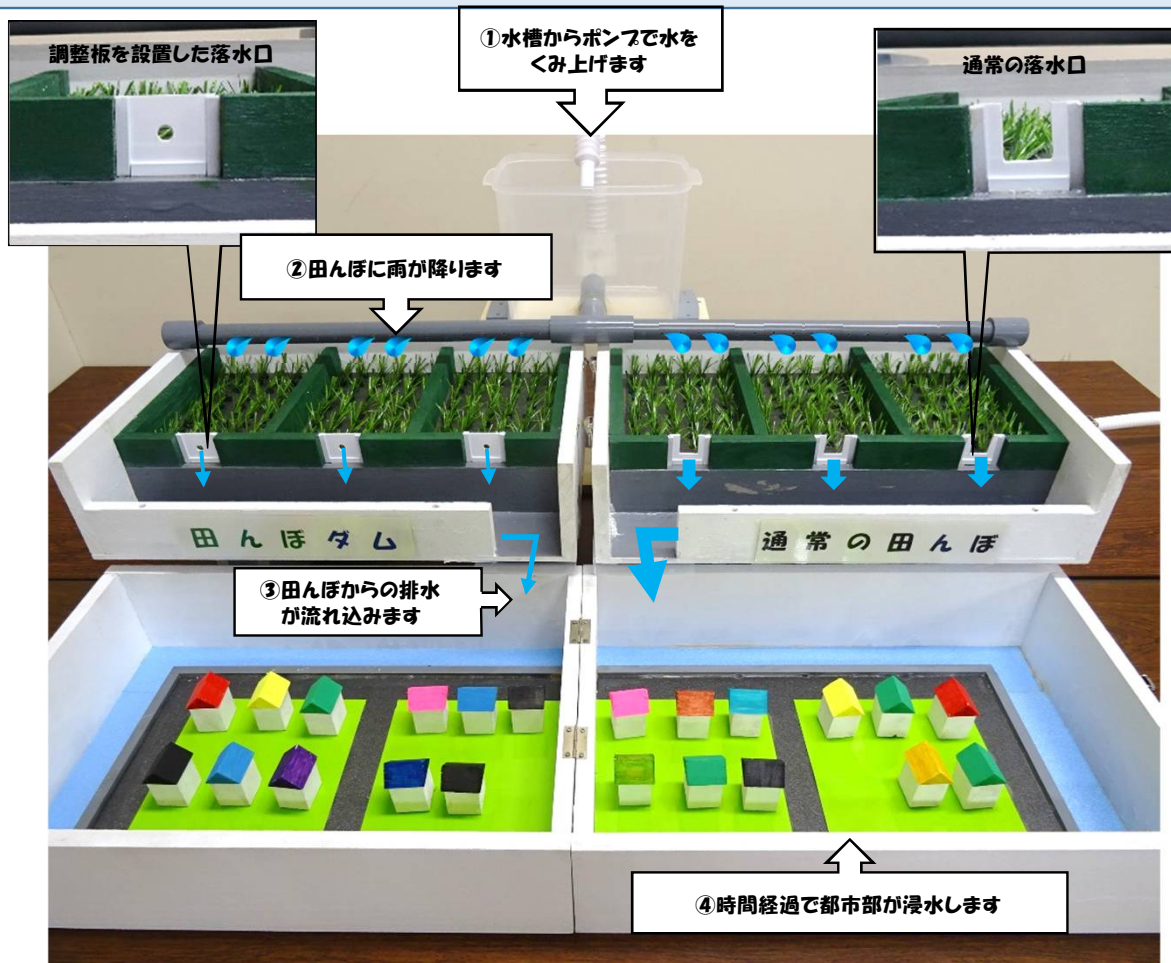
- ・現在整備済みの田んぼダム整備区域で実施 → 被害面積 21% 減少
- ・流域内全ての圃場整備済み水田で実施 → 被害面積 64% 減少



▲田んぼダムシンポジウム講演資料(抜粋)

田んぼダムの効果を体験できる模型を制作

田んぼダムの普及促進にあたり、誰でも田んぼダムの仕組みが理解できるよう、田んぼダムの模型を製作しました。模型は農村振興課職員の手作りによるもので、田んぼに見立てた上流部分と、住宅等の都市に見立てた下流部分からなり、実際に水を入れて実験ができるようになっています。



◎模型を使った水理実験の様子をYouTubeで公開しています→



田んぼダム出前講座を実施

「田んぼダム」の推進にあたっては、地元農家の協力をはじめ地域住民の取組に対する理解向上が重要となることから、近年の大雨により浸水被害に見舞われている地域を学区とする小学生を対象に、総合学習の一環として「田んぼダム出前講座」を行っています。



出前講座の様子(R4.10月大和町)

基本項目3：強靱な農業・農村 取組事例（2） ため池ハザードマップの作成



平成27年関東・東北豪雨や令和元年東日本台風、そして令和4年7月豪雨など、自然災害が激甚化・頻発化する中、農業用ため池の老朽化に伴う災害リスクが年々高まっています。

県では、県内519か所の防災重点農業用ため池(令和3年3月時点)について、ため池が決壊する恐れが生じた際に、住民の迅速かつ安全な避難のため、ため池ハザードマップの作成を進めており、地域住民に対して市町村が行う説明・公表を支援しています。作成されたため池ハザードマップは、各市町村のHPより閲覧・ダウンロードすることができます。

また、ため池の施設管理者等に対して技術的な指導、助言等を行うため、「宮城県ため池サポートセンター」を開設し、専門技術者による助言や、研修会の開催等の対応を実施しています。



▲令和4年7月豪雨で決壊した 稲荷沢1号ため池(大崎市)

ため池を管理されている方へ

宮城県 ため池サポートセンター

専門のスタッフが
ため池の管理・保全に関する
相談を承ります

【受付時間】
2月18日開設

ため池管理者の方の相談窓口

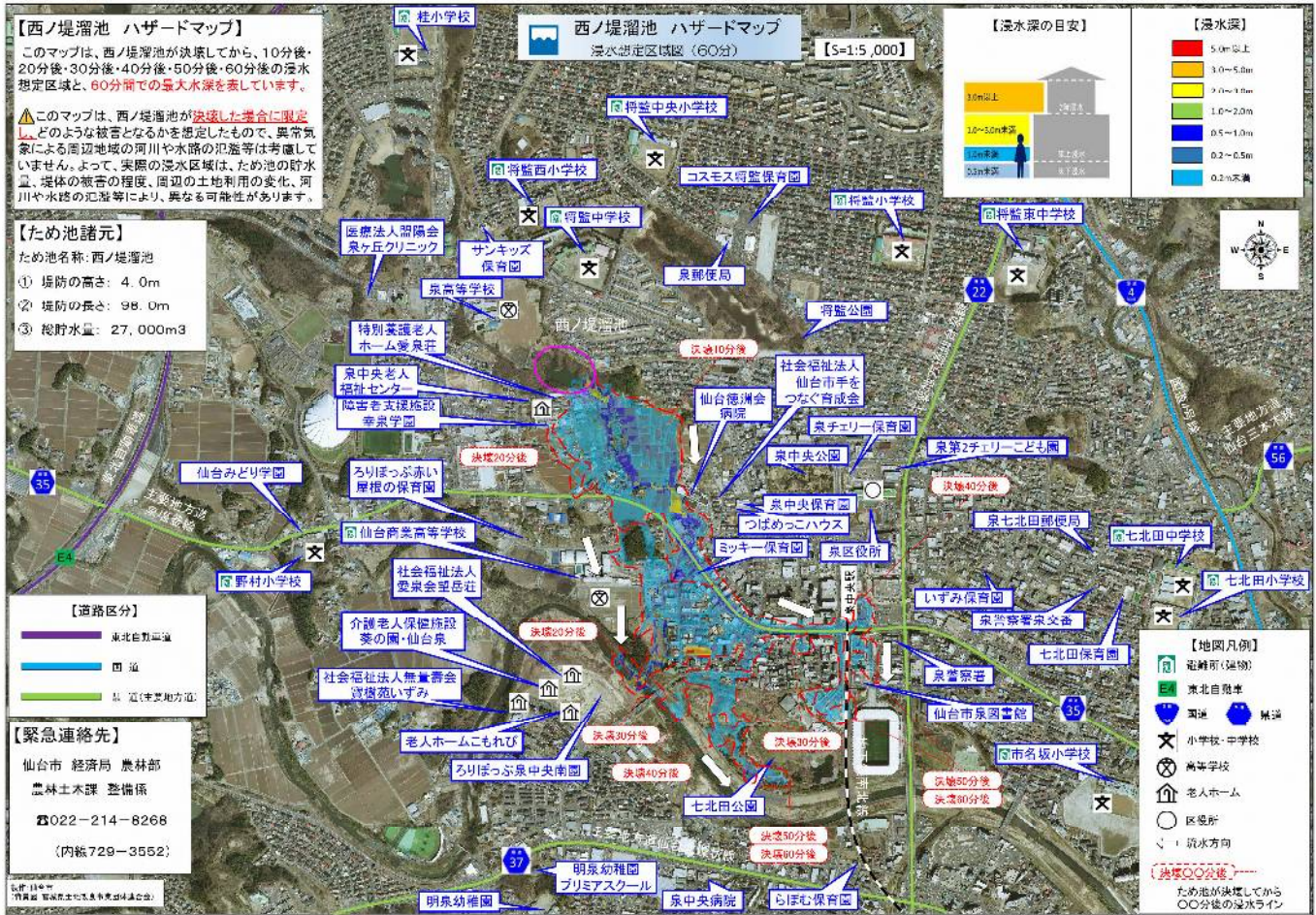
【受付日時】 火・木曜日 9:00~12:00/13:00~16:00
※令和3年3月31日まで火曜日9:00~12:00のみ
【受付日】 休日、年末年始(12月29日~翌年1月3日)は除く
【相談方法】 電話または来所(来所の場合は、要予約)
【連絡先】 022-263-5814(総務部会員支援課内)
※他県者以外の方は、お住まいの市町村へご相談ください

業務内容(相談以外)

- 専門技術者による助言
1) ため池の現状や過去の履歴を踏まえた上で、今後の管理・保全について助言を行います。
- 研修会の開催
ため池の現状や過去の履歴を踏まえた上で、今後の管理・保全について助言を行います。

宮城県ため池サポートセンター
〒980-0011 仙台市青葉区上9-2-1 目黒ビル6階
TEL 022-263-5814 FAX 022-263-5830
宮城県ため池サポートセンター 仙台市青葉区上9-2-1 目黒ビル6階

▲ため池サポートセンター案内チラシ



▲ため池ハザードマップの例(仙台市泉区「西ノ堤溜池」)

広報広聴活動・取組紹介

ため池事故防止・注意喚起動画を公開しています

転落事故の絶えないため池の危険性を具体的に説明し、事故を防止するためのルールを守るよう注意喚起する児童向けの動画を制作し、県広報課YouTubeチャンネルで公開しています。

動画は撮影・編集・ナレーションなど全て職員の手作りによるもので、お米や野菜を作るための水を供給するため池の役割についても簡単に紹介しています。



学校教育と連携し県内全小学校へ周知

動画をより多くの児童に視聴してもらうため、県教育委員会と連携し、夏休み前に県内の全小学校に動画の活用について通知したほか、保護者への一斉メール配信により各家庭でも視聴してもらいました。

小学校にアンケートを行ったところ、117校から回答があり、うち91校において、夏休み前に動画を活用した安全教育を行ったとの回答がありました(その他の学校は休み明けに実施)。

▼小学校からの意見(アンケートより抜粋)

夏休み前の安全指導の一環として活用させていただいた。YouTube動画のため使いやすかった。
(岩沼市内小学校)

児童は、ため池の危険性について詳しく知ることができた。また、ため池の有効性についても知ることができ、良い学びの機会となった。こうしたコンテンツの活用を今後も推進していただければ活用していきたい。
(大崎市内小学校)

動画を利用した講習会を開催しました

令和4年7月15日、大崎市立大貫小学校において、大崎市と共同でため池の危険性を呼び掛ける講習会を開催しました。

全校児童85名を対象に、大崎市の職員から、大貫地区にはため池が50力所以上あることや、“浮き”や“滑り止め金網”の実物を使って事故に遭った際の行動について説明がありました。その後スクリーンで動画を上映し、より一層の注意喚起を図りました。



▲動画を視聴する大貫小学校の児童たち

